

四万十市産業振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（基本目標1）のKPI（R2～R6）

【産業振興計画】

- 1 農業分野：豊かな食を育み地域で暮らし移げる農業
- 2 林業分野：山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地
- 3 水産業分野：次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業
- 4 商工業分野：顧客に選ばれる商工業と賑わいの創出
- 5 観光分野：地域の誇りが人を誘う、おもてなしの“環光”地

【まち・ひと・しごと創生総合戦略】

基本目標1：地産外商により安定した雇用を創出する

1 全体目標値

No.	評価指標	基準値（H27）	最新値	R6目標値	備考
1	①市内総生産額	1,053億円（H23） 1104億7000万円（H28遡及値）	H28 1138億0600万円	1,150億円以上	産振Ver.1では1,100億円以上
2	②社会動態	▲139人 平成17年～平成25年の平均値	H30 ▲206人	R2～R6の社会増減をプラスにする	産振Ver.1では今後10年間の社会増減をプラスにする

※産業振興計画では、上記目標値は10年後の平成36年度目標としていたが、総合戦略で取り組みの加速化を行うことで5年間前倒しし、平成31年度目標に修正している。

2 分野別目標値

No.	分野	評価指標	基準値	目標値（H31）	最新値	R6目標値	備考
1	農業分野	①農業産出額	34億円（H26）	—	H29 43億1000万円	45億円以上	産振Ver.2から指標を変更
		②認定農業者数	127人（H25）	150人以上	H30 139人	150人以上	産振Ver.1では170人以上
2	林業分野	③原木生産量	47,000m ³ （H24）	60,000m ³	H29 71,945m ³	75,000m ³ 以上	産振Ver.1で設定
		④木材・木製品製造品出荷額等	7億5,000万円（H24）	8億円以上	H29 804,960千円	9億円以上	産振Ver.1で設定
3	水産業分野	⑤内水面漁業漁獲量	56 t（H24）	65 t 以上	H29 49.0t	50 t 以上	産振Ver.1では80 t
		⑥海面漁業漁獲量	30 t（H24）	35 t 以上	H29 14.0t	15 t 以上	産振Ver.1では40 t
4	商工業分野	⑦小売・卸売業年間商品販売額	798億1,000万円（H18）	800億円以上	H27 690億7100万円	750億円以上	産振Ver.1では850億円以上
		⑧製造品出荷額等	92億8,000万円（H24）	95億円以上	H29 14,007,580千円	160億円以上	産振Ver.1では100億円以上
5	観光分野	⑨観光入込客数	125万6,000人（H25）	130万人以上	H30 1,180,466人	130万人以上	産振Ver.1では140万人以上
		⑩市内宿泊者数	21万1,000人（H25）	22万人以上	H30 192,279人	22万人以上	産振Ver.1では25万人以上

3 個別目標値

1 農業分野

No.	評価指標	基準値	目標値（H31）	最新値	R6目標値	関連AP等	備考
1	ぶしゅかん新植面積	0.9ha（H26）	12.0ha	H30 10.9ha	25.0ha	【農1】ぶしゅかんの産地づくり、【連3】地元農畜産物を使った商品開発、【農28】適合品目の栽培促進	
2	ぶしゅかん生産量	13.0t（H26）	54.0t	H30 28.1t	81.0t	【農1】ぶしゅかんの産地づくり、【連3】地元農畜産物を使った商品開発、	
3	ゆず栽培面積	42.5ha（H26）	42.5haを維持	H30 42.5ha	45.0ha	【農2】ゆずの産地化促進、【連3】地元農畜産物を使った商品開発	H31見込みが45ha
4	ゆず生産量	445.0t（H26）	445.0tを維持	H30 490.0t	445.0t	【農2】ゆずの産地化促進、【連3】地元農畜産物を使った商品開発	H27-H30平均：417.5t
5	栗栽培面積	39.5ha（H26）	47.0ha	H30 48.0ha	60.0ha	【農3】栗の産地再生、【連3】地元農畜産物を使った商品開発、【農28】適合品目の栽培促進	
6	栗生産量	15.1t（H27）	60.0t	H30 16.1t	60.0t	【農3】栗の産地再生、【連3】地元農畜産物を使った商品開発	H27-H30平均：23.5t
7	米ナス栽培面積	—	—	H30 504a	490a	【農4】米ナスの振興、【連3】地元農畜産物を使った商品開発	
8	米ナス生産量	—	—	H30 260t	359t	【農4】米ナスの振興、【連3】地元農畜産物を使った商品開発	
9	しまんと農法米栽培面積	—	20.0ha	H30 10.22ha	20.0ha	【農16】ブランド化の推進、【連3】地元農畜産物を使った商品開発	
10	しまんと農法米生産量	—	88.4t	H30 33.2t	80.0t	【農16】ブランド化の推進、【連3】地元農畜産物を使った商品開発	
11	園芸用ハウス整備件数（次世代型ハウス含む）	—	5年間で20件	H30 3件	5年間で20件	まち・ひと・しごと創生総合戦略	H27-H30で14件
12	環境制御装置導入農家数	—	20戸	H30 4戸	5年間で20戸	まち・ひと・しごと創生総合戦略	H27-H30で20戸
13	次世代施設園芸等への誘致企業数	—	1社	H30 0社	1社	【農8】先端技術を活用した園芸施設や園芸システム等の普及推進、【商20】誘致活動の推進	
14	無料職業紹介所紹介件数	—	—	H30 70件	150件	【農11】農作業支援体制の充実	指標を変更
15	生産・集出荷支援システム取組件数	5件（H26）	5件を維持	H30 5件	5件を維持	【農12】集出荷支援体制の充実	
16	農林水産等直販所販売額	11億5,600万円（H25）	13億円	H29 13億1200万円	15億円	【農15】直販機能の強化、【商18】ビジネスの拠点づくり、【連2】地域産品の販売拠点づくり	
17	学校給食への市内農産物（野菜類）の供給率	64.8%（H26）	50.0% H30.3設定	H30 39.1%	50.0%	【農14】地元消費拡大に向けた取組みの強化、【農18】有機農産物の販路開拓・拡大、【連1】地域産品の利用と販売促進	指標変更（追加）を検討中
18	新規就農者数	—	3人/年	H30 2人/年	3人/年	【農20】新規就農者の研修支援、【農21】新規就農支援体制の拡充、【農22】移住促進による新規就農支援	H27-H30平均2.8人 夫婦研修の項目は削除
19	認定農業者数	127人（H25）	150人	H30 139人	150人	【農23】認定農業者制度の周知強化、【農24】認定農業者等のフォローアップの強化	
20	集落営農組織数	20組織（H26）	25組織	H30 31組織	31組織	【農9】集落営農の組織化、法人化の支援	
21	農業経営を行う法人数	2法人（H26）	9法人	H30 4法人	8法人	【農9】集落営農の組織化、法人化の支援	
22	ほ場整備実施面積	1,064.9ha（H26）	1,014.0ha	H30 1,114.4ha	1,144.0ha	【農26】基盤整備の推進	
23	中山間地域等直接支払制度の実施農地面積	461.6ha（H26）	461.6haを維持	H31 518.9ha	518.9haを維持	【農27】耕作放棄地の再生及び発生防止対策	H31認定面積
24	多面的機能支払制度の実施農地面積	1,513.0ha（H26）	1,513haを維持	H31 1,434.0ha	1,434haを維持	【農27】耕作放棄地の再生及び発生防止対策	H31認定面積
25	環境保全型農業直接支援対策事業参加経営面積	21.0ha（H26）	30ha	H30 21.4ha	25.0ha	【農7】環境保全型農業の推進	H27-H30平均22.1ha
26	環境保全型農業推進事業実施経営体数	11戸（H26）	15戸	H30 21戸	20戸を維持	【農7】環境保全型農業の推進	
27	有機農業等総合対策支援事業実施面積	11.5ha（H26）	12.0ha	H30 6.7ha	6.0haを維持	【農19】有機農業の普及・啓発活動の推進	H31見込みが6.0ha H27-H30平均

2 林業分野

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	最新値	R6目標値	関連AP等	備考
1	「森の工場」の認定面積	3,586.0ha (H26)	4,000.0ha	H30 3,100.0ha	3,900.0ha	【林2】計画的な森林管理・経営の促進	
2	市産材利用促進事業の着工戸数	30戸/年 (H23~H26平均)	30戸/年	H30 22戸/年	30戸/年	【林14】木造住宅の建築促進、【連1】地域産品の利用と販売促進	H27-H30平均27.3戸
3	原木生産量	47,000m ³ (H24)	60,000m ³	H29 71,945m ³	75,000m ³	【林6】森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	産振Ver.1で設定
4	作業道開設実績延長累計	709,795m (H25)	790,000m	H29 836,368m	873,000m	【林7】施業の効率化と低コスト化	
5	木材・木製品製造品出荷額等	7億5,000万円 (H24)	8億円	H29 804,960千円	9億円	【林12】木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化、【林19】四万十ノキ製品の生産拡大、商品力の強化、【連4】四万十ノキ製品の商品力強化	産振Ver.1で設定
削	市産材製品ストック施設整備	—	整備	H30 —	削除	—	アクションプランも削除
7	シカの捕獲頭数	4,446頭 (H26)	6,000頭	H30 2,776頭	4,500頭	【林8】低コスト再造林、育林の検討、【林21】鳥獣被害対策、【林22】捕獲の担い手確保、育成	
8	特用林産物(しいたけ、木炭)生産量	48,466kg (H25)	55,000kg	H29 23,718kg	48,000kg	【林23】特用林産物の生産活動の支援とPR	基準値への回復目標
9	小規模林業活動の技術研修及び安全講習の延参加人数	延べ78人/年 (H26)	延べ80人/年	H30 延べ40人/年	延べ80人/年	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
10	新規林業就業者数	—	3人/年	H30 4人/年	5人/年	【林9】林業事業者及び林業技術者の育成支援	H27-H30平均5人

3 水産分野

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	最新値	R6目標値	関連AP等	備考
1	内水面漁業漁獲量	56.0t (H24)	65.0t	H29 49.0t	50.0t	【水2】生育・漁場環境の保全・整備、【水4】アオサの生産拡大	産振Ver.1では80t
2	海面漁業漁獲量	30.0t (H24)	35.0t	H29 14.0t	15.0t	【水2】生育・漁場環境の保全・整備	産振Ver.1では40t
3	内水面・沿岸資源の種苗放流	—	維持	H30 —	維持	【水3】効果的な種苗放流の推進	
削	スジアオノリ自然栽培生産量	—	5.0t	H30 0.001t	削除	【水5】スジアオノリの栽培技術の研究と実践	自然栽培継続は困難な状況
5	漁業体験研修の受講者数	—	H27~31の5年間で3人	H30 0人	R2~6の5年間で3人	【水8】新規就業者のための研修・フォローアップ	
6	漁業協同組合の販売機能	—	強化	H30 —	強化	【水11】漁協の販売力の強化、【連1】地域産品の利用と販売促進	

4 商工業分野

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	最新値	R6目標値	関連AP等	備考
1	一次産品等を活かした新商品の開発	—	15アイテム	H30 11アイテム	30アイテム/5年	【農17】地元農畜産物を使った商品の開発・販売、【水10】新たな商品開発、【商2】魅力ある素材・アイデアの掘起し、【商3】新たな特産品等の商品開発、【連3】地元農畜産物を使った商品開発、【連5】水産物の高付加価値化、【連6】地域資源を活かした商品開発	
2	商店街通行者数(平日)	4,725人/日 (H22~H26平均)	4,845人/日	H30 6,208人/日	6,200人/日	【商6】四万十の“食”文化の磨き上げ、【商10】回遊性と集客力向上のための拠点づくり、【商11】商店街の機能向上、【商12】日常の賑わいにつながる仕組みづくり、【連2】地域産品の販売拠点づくり、【連11】“食”の発信	中心商店街活性化計画
変	商店街の新規出店数	—	—	—	10件/5年	【商12】日常の賑わいにつながる仕組みづくり、【商13】空き店舗対策	空き店舗対策補助件数を新規出店数に変更
4	道の駅「よって西土佐」入込客数	—	13万人	H30 186,924人	20万人	【農15】直販機能の強化、【商10】回遊性と集客力向上のための拠点づくり、【商18】ビジネスの拠点づくり、【連2】地域産品の販売拠点づくり	
5	施設の長寿命化・南海地震対策	—	強化	H30 —	強化	【商9】施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	
6	住宅耐震化率	64.1% (H26)	73.5%	H30 69.7%	81.9%	【商9】施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	
7	シェアオフィスへの誘致企業数	—	2社	H30 0社	2社/5年	【商19】誘致に向けたリサーチ、【商20】誘致活動の推進、【商21】遊休施設等を活用したシェアオフィス等の整備	
変	既誘致企業での雇用者数	—	20名増	H30 22人 (5名純増)	80人/5年	【商20】誘致活動の推進	
9	産業祭来場者数	2,000人 (H25)	20,000人	H30 20,000人	40,000人/5年	【農14】地元消費拡大に向けた取組みの強化、【林15】市産材の利用促進及び情報発信の強化、【商4】商品の販路開拓・販売促進、【商7】地域を拠点とした食の発信、【観4】食の魅力を活かした観光振興、【連1】地域産品の利用と販売促進、【連11】“食”の発信	
変	商談会等での成約率	—	—	H30 20.8%	25.0%	【農17】地元農畜産物を使った商品の開発・販売、【商4】商品の販路開拓・販売促進、【連8】地域産品の発信と販路開拓・拡大	商談件数500件×成約率25%=125件程度
11	創業に関する相談件数	8件/年 (H26)	45件/年	H30 30件/年	45件/年	【商14】経営指導などサポート体制の強化、【商15】創業や経営革新に意欲ある事業者(人材)の育成、スキルアップ	

5 観光分野

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	最新値	R6目標値	関連AP等	備考
1	観光入込客数	125万6,000人 (H25)	130万人	H30 1,180,466人	130万人	分野別計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略	産振Ver.1では140万人以上
2	市内宿泊者数	21万1,000人 (H25)	22万人	H30 192,279人	22万人	分野別計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略	産振Ver.1では25万人以上
削	体験・宿泊等のプラン達成件数	—	10アイテム	H30 2アイテム	削除	【水15】魅力ある体験商品づくり、【観3】新たな観光商品づくり、【連7】滞在型の観光商品づくり	
削	体験型観光受入研究会加入団体数	23団体 (H26)	30団体	H30 23団体	削除	【観15】地域の観光リーダーの育成	
削	一人当たりの観光消費額	14,700円 (H26)	18,150円	H30 —	削除	【観4】食の魅力を活かした観光振興、【連11】“食”の発信	独自調査が困難
新	県内平均消費額(調査地点:四万十川)	31,556円 (H26)	—	H29 28,869円	33,000円	【観4】食の魅力を活かした観光振興、【連11】“食”の発信	
7	レンタサイクル利用者数	4,307人 (H26)	5,000人	H30 4,665人	8,000人	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
8	広域における一般観光客数	123万8,750人 (H26)	53,750人増	H30 1,180,466人	64,500人増	【観5】広域連携による周遊観光の推進、【連7】滞在型の観光商品づくり	
9	広域におけるスポーツ客数	9万1,500人 (H25)	10,000人増	H30 178,977人	12,200人増	【観5】広域連携による周遊観光の推進、【連7】滞在型の観光商品づくり	
削	広域における外国人延べ宿泊数	8,476人泊 (H27)	13,300人泊	H30 12,101人泊	削除	【観5】広域連携による周遊観光の推進、【連7】滞在型の観光商品づくり	
11	広域組織に求められる5つの機能 ①商品の企画・立案②商品の造成・販売・取扱 ③広報・情報発信、窓口④地域の人材育成 ⑤観光産業化	—	強化	H30 —	強化	【観5】広域連携による周遊観光の推進、【連7】滞在型の観光商品づくり	
12	(一社)四万十市観光協会ホームページアクセス数	119,577件 (H26)	150,000件	H30 189,053件	200,000件	【観7】広報・プロモーションの強化、【連9】観光商品のセールス・情報発信	
13	公設観光施設等利用者数	172,370人 (H26)	180,000人	H30 143,785人	170,000人	【観8】四万十川流域観光の拠点施設の整備、機能強化	
14	二次交通利用者数	5,718人 (H26)	10,000人	H30 6,164人	10,000人	【観9】二次交通の充実	
15	外国人観光入込客数	1,341人 (H26)	5,000人	H30 3,287人	8,000人	【観10】周遊しやすい環境の整備	
16	観光協会の案内機能	—	強化	H30 —	強化	【観13】観光関連組織の役割分担と組織力の強化	

6 その他

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	最新値	R6目標値	関連AP等	備考
1	移住相談件数	59件/年 (H24~H25平均)	100件/年	H30 200件	200件/年	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
2	産業振興推進総合支援による新たな取り組み件数	—	3件/年	H30 2件	3件/年	まち・ひと・しごと創生総合戦略	H27-H30平均3.8件